

法務省行政事業レビュー外部有識者会合(第3回)

< 議事次第 >

- 1 開会
- 2 議事
外部有識者による点検について()
- 3 閉会

() 外部有識者点検対象事業について, 外部有識者から事業所管部局に対して事業の改善点等の指摘がなされた。なお, 外部有識者からのコメントは別紙のとおり。

< 議事概要 >

- 1 日時
平成30年6月26日(火) 午前9時45分～午後0時15分
- 2 場所
法務省会計課会議室(17階)
- 3 出席者
 - (1) 法務省外部有識者(敬称略, 五十音順)
 - ・ 井上 東(公認会計士)
 - ・ 瀬戸 洋一(産業技術大学院大学教授)
 - ・ 竹澤 香織(ソニー株式会社法務・コンプライアンス部
コンプライアンスグループゼネラルマネジャー)
 - (2) 法務省
 - ・ 事業所管部局, 大臣官房会計課
- 4 概要
別添資料のとおり。

事業 番号	事業名	外部有識者の所見
0012	検察事務処理への対応	・ 定量的な成果目標を設定するには難しい点がある事業と考えられるが、事件1件当たりの時間的な指標など、事業目的に沿った定量的な目標設定に向けて、引き続き研究・検討されたい。 ・ 一者応札となっている案件については、引き続きその解消に向けて取り組まれない。
0068	法務省施設の整備充実	・ 特段の指摘事項はなく、引き続き適正な予算の執行等に努められたい。
0024	P F I 刑務所の運営	・ 再犯率の低下等の定量的な成果目標の設定について検討されたい。また、行政コストの削減効果についても、引き続き把握・分析されたい。 ・ 政策評価の測定指標中、職業訓練受講者数と職業訓練修了者数について、その差である職業訓練の未修了者数が増加している。未修了者数については、今後もその動向を把握した上、必要な対策を講じられたい。
0025	更生保護施設整備事業への補助	・ 更生保護施設について「年間収容保護人員を前年度から増加させる」ことを成果目標としているが、単に前年度から増加させることを目標とするのではなく、最終的なゴールをどこに置くのかを決めた上で、成果目標を設定することを検討されたい。 ・ 地方自治体に対して資金を交付し、地方自治体が更生保護施設整備事業の補助を行うことも今後検討すべきではないか。
0033	医療観察の実施	・ 事業の目的である医療観察対象者の他害行為の再発防止等に関する数値を把握しているのであれば、対象者が特定されないよう工夫した上で、成果目標として設定することを検討されたい。
0034	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	・ 事業の性質上、何を成果目標に設定すべきかについては難しい点もあるが、国民への情報提供であるホームページのアクセス数のみを成果目標とするのは疑問がある。事業目的を踏まえ、「国家行政への情報提供」等に関する数値を成果目標として設定できないか検討されたい。

事業 番号	事業名	外部有識者の所見
0040	オンライン登記 申請システムの 維持管理	・成果目標について、オンライン利用率を掲げているが、どういう数字が在るべき姿なのか検討した上、目標を設定するべきではないか。 ・点検結果に「高い可用性」との記載があるが、可用性だけでなく他のセキュリティ要件（機密性、完全性）も記載すべきではないか。 ・複数の案件について一者応札となっており、ロックインが発生しているのではないかと入札が適切に行われていると言えるのか疑問であるため、改善に努められたい。
0042	電子認証システム の維持管理	・成果目標について、電子証明書の発行件数を掲げているが、電子証明書の普及率に関して在るべき姿を検討し、目標として設定することを検討されたい。また、電子証明書の発行を受けている会社数を参考指標として加えることを検討されたい。 ・活動指標の電子認証システムの稼働率については、必要な保守による停止時間を除外し、当初見込みとしては100%とすればよいのではないかと。 ・一者応札の案件については、引き続きその解消に向けて取り組まれたい。
0052	全国的視点に立 った人権啓発活 動の実施	・企業における人権啓発を推進するため、教材の提供や講師の派遣などを積極的に行うべきではないかと。 ・人権擁護局のホームページについて、国民がより利用しやすくするよう創意工夫を行っていくべきである。
0055	訟務事件の適正 処理	・成果目標について、平成19年度の一定の数値を維持するのではなく、むしろ状況に応じて変化させるべきものではないかと。 ・事件処理に注力できるよう、事務作業等の効率化を図るべきである。
0057	中長期在留者住 居地届出等事務 の委託	・成果目標について、地方自治体とのコミュニケーションの回数など、委託事務が適切に行われることにつながるような指標を加えることを検討されたい。
0066	国際連合に協力 して行う国際協 力の推進	・成果目標について、研修の満足度だけでなく、他の効果を指標に加えることを検討されたい。
0069	法務行政情報化 の推進	・一者応札の案件については、入札に参加しなかった事業者にヒアリングを行うなど、引き続きその解消に向けて取り組まれたい。